

日本における同性愛に対する寛容性の拡大

——「世界価値観調査」から探るメカニズム——

石原英樹

はじめに

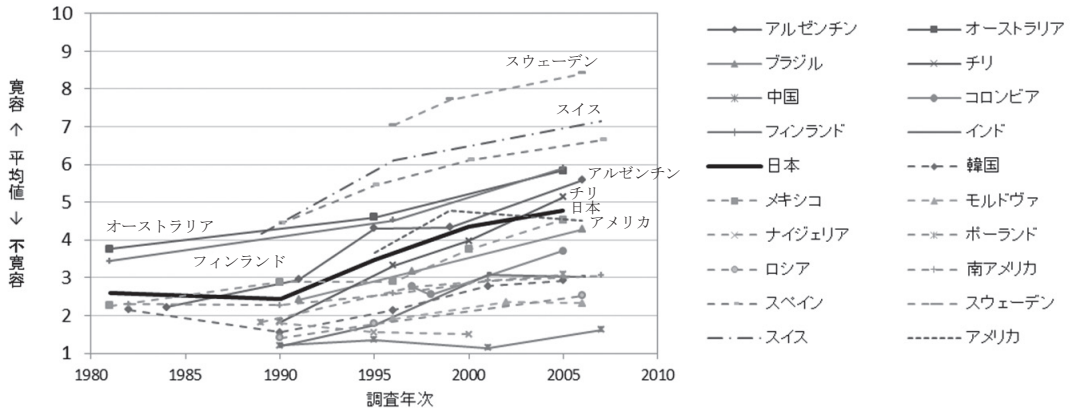
社会規範からの逸脱や異質なものに対する寛容性は、宗教、文化、民族といった領域で多様化が進む今日の市民社会において、政治的イシューと結びつくことが多く、市民社会の成立や成熟を議論する上でしばしば注目される概念である。政治哲学においては、多文化社会の連帯と自由のジレンマの問題などにおいて寛容性が重要なキーワードになっている(Goodhart [2004])。また、組織運営においても多様性容認の有用性が指摘されるなど、寛容性をめぐる議論は我々の生活にとって益々身近な問題となっている(谷口[2005])。日本における市民社会の成熟を考える上で、寛容性が今日の日本社会でどの程度の水準にあるのか、寛容性が醸成される条件とはいかなるものかを理解することは極めて重要である。

寛容性は政治的寛容性、社会的寛容性など、その内容によっていくつかに分類することができるが、本研究では社会的寛容性のひとつと考えられる同性愛への寛容性をとりあげたい。同性愛に着目する理由としては、先進諸外国と同様、日本においても1990年代以降の同性愛に対する寛容性が拡大してきているという事実の存在(後述)、そして、未婚化や少子化にも関連する男女観や結婚観ともかかわっており、現代日本を分析する上で重要な視点といえるからである。日本は先進諸外国に比べ同質性が高いといわれてきたが、1990年代以降、グローバル化の進展に伴い社会構造や価値観にも大きな変化が

生じている。こうした社会において寛容性はどのようなメカニズムで変化するのだろうか。全国標本調査の個票を用い、日本における同性愛への寛容性がどのような世代でいつ進み、また欧米の先行研究で指摘されているような性差や社会経済的属性による違いが存在するかを確認した上で、属性による違いをもたらすと考えられるメカニズムを明らかにする。

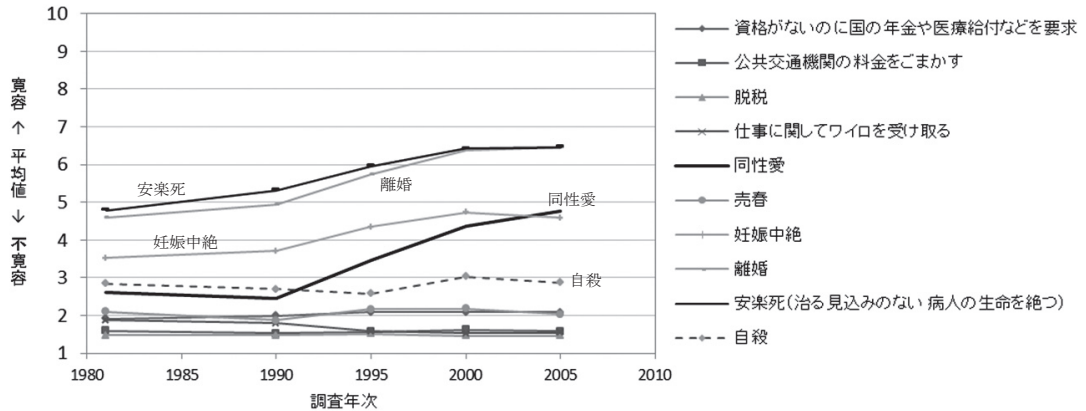
1. 背景

「世界価値観調査」(詳細は後述)によれば、世界の多くの国で、1990年代以降同性愛に対する寛容性が高まっている。図1は、同性愛に対する容認度を示す平均点(10段階で得点が高いほど寛容)を国別、調査時点別に比較したものである。日本は、ここに示された国の中では中程のレベルに位置するが、多くの諸外国と同様、1990年以降に寛容性得点の平均値が上昇していることがわかる。「世界価値観調査」では「同性愛」のほかにも賛否の分かれる様々な行動に対する寛容性を訊ねており、日本について1981年以降の変化を図2に示した。「脱税」「売春」「ワイロ」などに対する不寛容は変化しない一方で、「安楽死」「離婚」「妊娠中絶」に対する寛容度は1990年以降上昇している。しかしその中でも「同性愛」に対する寛容性の変化は1990年の平均2.45から2005年の4.77へと最も大きな上昇幅を示している。同性愛に対する寛容性の急激な変化がどのような人々によってもたらされ、その背景にどのようなメカニズムがあ



注：「世界価値観調査」各国データを用いた集計結果。同性愛を認めるかどうか10段階(1(全く間違っている(認められない))から10(全く正しい(認められる))の数値で評価)で訊ねられている。

図1. 世界各国の同性愛に対する寛容性得点の平均値とその時代変化



注：「世界価値観調査」日本データ(1981年、1990年、1995年、2000年、2005年)を用いた集計結果。各行動を認めるかどうか10段階(1(全く間違っている(認められない))から10(全く正しい(認められる))の数値で評価)で訊ねられている。標本数は1981年1,204、1990年1,011、1995年1,054、2000年1,362、2005年1,096。

図2. 様々な行動に対する寛容性得点の平均値とその時代変化：日本

るかを理解することは、1990年代における日本社会の価値観変化の特徴を捉える上で重要な視点である。

社会規範からの逸脱や異質なものに対する寛容性の対象は、エスニック・マイノリティなど様々なものがありうるが、とりわけ同性愛への寛容性が社会的に重要な理由として以下の点を挙げたい。

1.1. 家族の変容の原動力としての脱標準的家族に対する寛容性

1960年代以降の近代社会の変質をリキッド・モダニティ(Bauman [2000=2001])、再帰的近代(Giddens, Beck and Lash [1994=1997])、第二の近代(Beck [1986=1998])等ととらえる社会学の流れのなかでは、同性愛への寛容性というテーマは、家族や親密性の問題群に属する。人口学的には価値観の変容とともに同棲や離婚、婚外

出生等が増加した「第二の人口転換」(Lesthaeghe [2010], Lesthaeghe and Neidert [2006])と並行した動きである。

同性愛に対する寛容性の高まりと未婚化や少子化など家族形成に関する人々の生き方や考え方が大きく変容した時期が重なっているという事は、両者に共通する事情が存在していることを示唆する。

フランスでは、同性カップルが異性カップルと同等の権利を求めたことをきっかけに、事実婚が増加し婚外出生が増え、家族の在り方が大きく変貌した(砂川[2009])。同性愛に対する態度は、異性カップルを標準とみなす従来の結婚・家族観を大きく変えうるものであり、寛容性がどのような人たちの間で、どのように進んでいるのかを明らかにすることは、家族や親密な人間関係の今後の動向を見通す上でも重要な知見をもたらすと思われる。ただし同性結婚に関しては、ジェンダー論の側から同性愛を結婚制度に縛りつけるものとして否定的な解釈も出されている(Fineman [1995=2003])。こうしたことから寛容性の議論においては同性愛と同性結婚を区別すべきであるが、ここでは、既存の調査データの二次利用である限界から、同性愛への寛容性のみを扱うこととする。

1.2. 市民社会の要件としての同性愛

同性愛への寛容性は社会の成熟度に関する議論でも注目を浴びている。フロリダ(Florida [2002=2008])は、多元化した社会の維持に重要なのはソーシャル・キャピタルに限らず、クリエイティブ・キャピタル(創造的資本)だと論じ、都市がクリエイティブな人々を魅了する要素として三つの「T」- 「Talent(才能)」、「Technology(技術)」、「Tolerance(寛容さ)」を挙げている。三つの要素を指標化するにあたり、才能については人口当たりの学位取得者の数、技術については人口当たりの特許の数を用いているが、寛容さ

については人口当たりの同性愛者の数を用いていることも、同性愛の位置づけを理解することが重要であることを示唆している。このほか、近年、経営の世界で注目されているダイバーシティ・マネジメント(雇用者の多様性の確保)においても、同性愛者の企業内における立場に関心が寄せられるようになってきている。日本では人権擁護法案に性別、人種、社会的身分とともに性的指向が入る動きも見られるほか、2012年に5年ぶりに改正された「自殺総合対策大綱」では、自殺の要因となりうる関連分野として、はじめて「性的マイノリティ」に言及がなされた(内閣府[2012])。

1.3. 同性愛を対象とした研究の発展

1990年代以降、同性愛に関連する研究も飛躍的に増加した。文献データベースSociological abstractsによって社会科学分野におけるhomosexuality、gay、lesbianを扱った学術論文数を検索すると、1970年代571件、1980年代1,390件、1990年代4,713件、2000年代7,308件と年々増加していることが分かる。同性愛に関する理論的、質的調査は、ジェンダー論やアイデンティティ論に関わるもの、社会心理学的な研究、差別問題に関する研究、性同一性障害と同性愛についての福祉的研究などが多い。しかしこうした研究は、同性愛当事者の立場やアイデンティティ、生活に焦点を当てているものが多く、同性愛者ではない人々を含む社会全体が同性愛をどのように受け止めているかについては必ずしも十分に明らかにされていない。無論こうした分析が不在だったわけではなく、例えば三部[2009]は、非異性愛の子どもを持つ親の語りを社会心理学的な観点から分析している。周囲の受け止め方は、同性愛者の生き方にとって極めて重要である。社会のマクロレベルで同性愛がどのように認識されているのかが明らかにされなければ、同性愛者が置かれている立場

を十分には理解できないという側面がある。以上のような議論をふまえ、本研究では、同性愛が、日本においてどのような人々によって、どのような価値観と関連して評価されているのかを、寛容性得点を説明するモデル推定を通して特定し、今後、日本において同性愛がどのように位置づけられていくのかを見通すための一助としたい。

II. 先行研究

まず、これまでの国内外の研究において、どのような属性や環境にある人で同性愛への寛容性が高いことが示されてきたのかを整理し、本研究における検証課題を明らかにする。

II. 1. 男女差

同性愛に対する寛容性に関する先行研究によれば、諸外国でも日本でも、女性の方が男性よりも寛容的であるとの結果が出ている(Kite [1984], 山下・源氏田[1996], Andersen and Fetner [2008], LaMar and Kite [1998])。本研究でも同様の男女差が見られるかを確認する。こうした男女差をもたらす背景として、男性が男性同士の同性愛にとりわけ否定的な傾向を示すことが指摘されている(LaMar and Kite [1998])。本研究は既存の調査データの二次分析であり、「同性愛」に対する具体的なイメージまで区別することはできないが、男女別に説明モデルを推定することにより、男女によるメカニズムの違いを通じて、寛容性の内容の男女差に迫ることとする。

II. 2. 時代効果および世代効果

冒頭で示したとおり、「世界価値観調査」などの繰り返し横断調査によると、同性愛に対して寛容性を示す割合は、1980年代以降多くの国で上昇している。こうした変化は、他の価値観と同様、世代(生まれ年)による寛容性の違い(若

い世代ほど、より寛容的)を反映していると思われる(Inglehart [1977=1978])。また通常、個人の価値観は年齢とともにあまり変化しないと考えられているが(Alwin and Krosnick [1991])、同性愛に対する寛容性については、同一コーホート内で時間(時代)的に変化していることが指摘されている(Andersen and Fetner [2008])。そこで本研究でも、これらの世代効果および時代効果をモデルに加えるが、時代変化が男女や生まれ年によって異なる可能性も考え、両者の交互作用、すなわち、特定の世代で特定の時代効果が存在しているかについても検証する。

II. 3. 生活圏との関連

先行研究によれば、寛容性は異質な他者(外国人など)との接触が多いほど高まること(小林・池田[2008])、特に同性愛については、実際に同性愛者の知り合いがいると高まるといった結果が知られている(Wills and Crawford [2000])。すなわち、同性愛に対する寛容性は、どのような場所で生活しているかに影響を受けると考えられる。先行研究によれば、同性愛に関する寛容性は都市部で高い(Andersen and Fetner [2008])。この理由としては、同性カップルが都心に住む傾向から(Black, Sanders and Taylor [2007])、都市居住者は同性愛者に接触する機会が多く、それが寛容性を高めている可能性が考えられる。居住地の市民社会成熟度(Persell, Green and Gurevich [2001])が同性愛に対する寛容性に関連していることを論じたものもある。匠[2009]は日本版GSS(JGSS)をつかって、15歳時点で都市部に住んでいる場合のほうが寛容であるとの結果を得ている。本研究でも、都市部居住者ほど寛容性が高いかどうかを検証する。

II. 4. 社会経済的属性との関連

社会経済的地位は社会的態度に影響を与える要素として常に注目されてきた(Lipset and

Bendix [1959])。社会経済的地位を示す代表的な指標である教育水準については、寛容性一般と正の関係を示すことが古くから指摘されている(Stouffer [1955])。また、職業については、先進国を対象とした比較分析等で、専門・管理職で寛容、ブルーカラー層では不寛容といった結果が示されている(Svallfors (ed.) [2005], Andersen and Fetner [2008])。日本のデータでも同様の傾向が見られるかを確認する。

II. 5. 社会経済的属性効果の背景にある価値観

こうした本人の性、世代、時代、居住地、学歴、職業といったものが同性愛に対する寛容性に関連していたとして、それはどのようなメカニズムで寛容性に影響を与えていると言えるだろうか。先行研究より以下の四つのメカニズムが考えられる。

II. 5. 1. ジェンダー対称的な意識

一つ目は同性愛への寛容性はジェンダー対称的(gender symmetric)な意識と結びついているという仮説である。先行研究では性別役割分業意識が寛容性とネガティブな関係を示している(Kite and Whitley [1996])。これは性別役割を肯定する人ほど、性別役割から逸脱している同性愛に否定的な感覚をもつからであると説明される。日本では固定的性別役割分業観に対する反対が90年代以降を見ると徐々に増加していること、また女性のほうがより反対の態度が強いことが世論調査で示されており(内閣府[2009])、ジェンダー対称的な意識が、時代の効果および女性の寛容性の高さの一部を説明すると予測される。ジェンダー対称的な意識変数の投入で時代効果に変化するかどうか、さらに変化の度合いが女性で大きいかどうかを確認する。

II. 5. 2. 脱標準的な家族の肯定

二つ目は、脱標準的な家族を肯定する意識と

同性愛の容認との関係に着目する。たとえば、アメリカ、カナダ両国において結婚経験は同性愛の寛容性と負の関係を示していた(Andersen and Fetner [2008])。米国の家族社会学者チャーリン(Cherlin [2004])は、1960年代以降アメリカ社会では親密な関係性が重視される一方で、結婚は制度的なものから、より個人的なものになったと説明する。その過程で、離婚や同棲、婚外出生などが増加した。同性愛に対する寛容性も、こうした家族関係における親密性の重視の一面ととらえられるとすれば、若い世代ほど脱標準的な家族を容認し、同性愛を容認するという予想が成立する。そこで、脱標準的な家族を肯定する意識変数の投入によって、世代効果に変化するかを検証する。

II. 5. 3. 宗教へのコミット

三つ目は、欧米での研究では強力な説明要因となる宗教の介在である(Agnew et al. [1993], Olson et al. [2006], Adamczyk and Pitt [2009])。欧米における1960年代以降の様々な非伝統的価値観の拡大は、同時期の世俗化(脱宗教化)が後押ししたと考えられている(Lesthaeghe and Neidert [2006])。日本についてもこのメカニズムが存在するならば、宗教へのコミットの強さを示す変数を投入することで、世代(出生コホート)の効果および都市部での効果が消滅する、あるいは減じられることが予想される。ただし、欧米の世俗化の議論で想定されているのはキリスト教を中心とした宗教であるのに対し、日本においてはキリスト教の影響は元来少ない。宗教の種類を識別した検証についても行う必要がある。

II. 5. 4. 異質な他者への寛容性

最後に注目するのは、同性愛に対する寛容性が、異質な他者一般に対する寛容性の一部であるという仮説である。先行研究では都市部での

寛容性の高さについて、異質な他者(外国人など)との接触が多い可能性により説明されている(小林・池田[2008])。同性愛以外のマイノリティに対する寛容性を投入することで、居住地の効果に変化があるかどうかを検証する。また、イングルハートは、大学教育が多様性を認めるリベラルな考えを促すことを指摘している(Inglehart [1977=1978])。つまり、高学歴層で同性愛への寛容性が観察されるとすれば、それは異質な立場一般に対する許容的な態度に起因しているかもしれない。専門職・管理職での寛容性の高さについても、管理的職業従事者がダイバーシティー・マネジメントの有効性を認識しているならば、異質な立場を尊重する動機につながる可能性がある。マイノリティへの寛容性変数の投入が、居住地、学歴、職業の効果に変化を与えるかどうかを検証する。

以下では、性別、世代、時代、居住地、学歴、職業が同性愛に対する寛容性とどのような関係を示すか(先行研究と一致するか)を確認した上で、そうした属性との関係が、「ジェンダー対称的な意識」「脱標準的な家族の肯定」「宗教へのコミット」「異質な他者への寛容性」という四つのメカニズムで説明できるかを、多変量解析モデルを用いて検証する。

III. データと方法

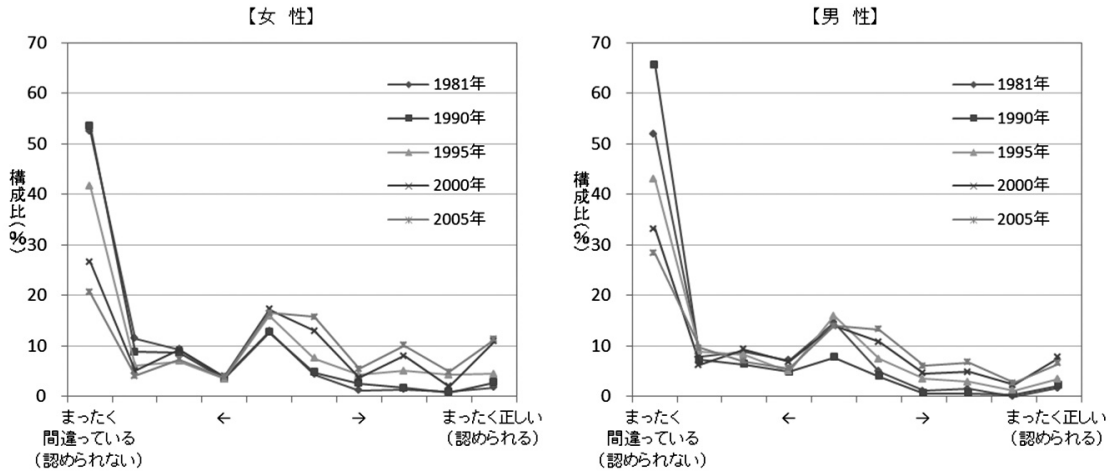
本研究で使用するのは世界各国で実施された「世界価値観調査(WVS, World Values Survey)」の一環として実施された日本版「世界価値観調査」である⁽¹⁾。18歳以上の男女を対象とし、面接調査によって実施された繰り返し横断調査であり、本研究では1981年、1990年、1995年、2000年、2005年の5回分を用いた⁽²⁾。標本数は各調査1,204、1,011、1,054、1,362、1,096である。この調査には、同性愛を認めるかどうかを10段階で訊ねた項目の他、性別や生まれ年、社会経

済属性や価値観に関する設問が多数含まれている。なお、2005年調査までの主要な結果については電通総研・日本リサーチセンター[2008]で紹介されている。

III. 1. 基本モデル

はじめに、同性愛に対する寛容性についての性別による違い、世代および時代による変化を定量的に確認する。出生年情報が含まれる1990年、1995年、2000年、2005年のデータをプールして用い、10段階の同性愛寛容性得点を従属変数としたガンマ分布回帰モデルを推定する。ガンマ分布回帰モデルを採用した理由としては、10段階の寛容性の分布が、図3に示したように右に裾をひいた分散が極めて大きいパターンを示していること(正規分布ではない)、そして同じく世界価値観調査を使用してカナダにおける同性愛への寛容性を分析した研究(Andersen and Fetner [2008])においてもガンマ分布回帰モデルが使用されており、比較の条件を揃える意味でも同じモデルを用いる。なお、同性愛に関する10段階の寛容性は具体的には以下のように訊ねられている。「次のそれぞれについてあなたはどう思いますか。全く正しい(認められる)と思いますか、それとも全く間違っている(認められない)と思いますか。下記の見盛りの番号を使ってお答え下さい」との間に続き、「同性愛」のほか「仕事に関連してワイロを受け取る」「売春」「妊娠中絶」「離婚」といった項目が並び、それぞれについて1(全く間違っている(認められない))から10(全く正しい(認められる))までのいずれかの数値で評価するという形式になっている。日本語の調査票では5と6の間に線が引かれており、容認傾向と非容認傾向の境の目安となっている。

推定は、全数を対象とし、性別、出生コーホート(生まれ年、ただし線形性を確認するために10年ごとのダミー変数を入れたものと連続



注：「世界価値観調査」日本データによる集計結果。

図3. 男女別、調査年別にみた同性愛に対する寛容性得点の分布

変数を直接入れたモデルを推定する)、調査年ダミーを投入したモデルと、男女別に、出生コホート、調査年ダミーの効果を含めたモデルを推定した。なお、男女別の推定では、出生コホートと調査年ダミーの交互作用を含めたモデルも推定した。モデル適合度が比較的良好なモデルをつかった予測値を、男女別、出生コホート別、調査年別に集計することによって、どのような世代で、いつ、寛容性が変化してきているのかを確認する。

III. 2. 社会経済モデル

続いて、社会経済属性と価値観との関係を検証するモデルを推定する。この場合、価値観などについて共通の設問を含んでいる1995年、2000年、2005年のデータのみをプールして用い、男女別に推定する。

まず、上記モデルで検証した出生コホート(連続変数)、調査年ダミー(1995年(基準)、2000年、2005年)に加え、調査時点の居住地(大都市、中都市(基準)、町村)、社会経済的属性として本人の学歴(中学校卒、高校卒(基準)、専門学校・短大卒、大学・大学院卒、学歴不詳)⁽³⁾と本人の

職業経験(管理職、専門職、ノンマニュアル(事務)(基準)、マニュアル(熟練、非熟練)、職業経験なし、職業不詳)をモデルに含めたものを、社会経済モデルとして推定する。

III. 3. 価値観追加モデル

つぎに、上記のモデルで得られた世代や社会経済属性と寛容性との関係が、前節で示した4つの価値観によって説明できるという仮説が日本において有効かどうかを検証する。上記の社会経済モデルに、「ジェンダー対称的な意識」「脱標準的な家族の肯定」「宗教へのコミット」「異質な他者への寛容性」に関する変数を一つずつ投入し、仮説に關係する社会経済属性の係数が予測通りに変化するかを観察する。これら4つのメカニズムは必ずしも排他的ではなく、相互に關係している可能性が高い。最後に全ての価値観変数を投入して、その中でも相対的に説明力が高い価値観の特定を試みる。4つの価値観には以下の変数を用いた。

「ジェンダー対称的な意識」は「母親が働いていても、働いていない母親と同じように温かくてしっかりした母子関係を築くことができ

る」「一般的に、男性の方が女性より政治の指導者として適している」「大学教育は女子より男子にとって重要である」に関する4段階の回答(強く賛成～強く反対)について、得点が高いほどジェンダー対称的になるよう0から3を与え、「わからない」には1.5を与えた上で、3つの得点を合計して指標化した。尺度の信頼性を示すクロンバックの α 係数は0.44であった。なお、上記3変数を個別に投入したモデルも推定したが、モデル適合度および結果の解釈に大きな違いはなかった。

「脱標準的な家族の肯定」は、「子供が幸せに成長するには父親と母親の両方のいる家庭が必要である」(賛成=1、反対=2)、「女性が充実した生活を送るには、子供を持たなければならないと思いますか」(子供が必要=1、必要ない=2)、「結婚制度は時代遅れの制度である」(賛成=1、反対=2)、「未婚の母でありたい」女性への評価(認める=1、認めない=2、場合による=3)について、脱標準的家族を容認する方向に高い得点を与え、「わからない」には中間の得点を与えた上で、4つの得点を合計して指標化した。尺度の信頼性を示すクロンバックの α 係数は0.49であった。なお、上記4変数を個別に投入したモデルも推定したが、モデル適合度および結果の解釈に大きな違いはなかった。

「宗教へのコミット」は、「宗教」が「あなたの生活にとってどの程度重要かをお知らせください」との問いに対し、「非常に重要」を1、「全く重要でない」を4とした4段階で回答された結果を用いた。「全く重要でない」を0、「非常に重要」を3とし、「わからない」は中立と見なし1.5を与えた。数字が大きいくほど宗教へのコミットが強いことを示す。「宗教へのコミット」は寛容性に対し負の関係を示すことが期待され、脱宗教傾向が日本でも起きていれば、若い世代ほどそして都市部ほど同性愛に対し寛

容である関係を弱めることが予想される。また、キリスト教を中心とした欧米における宗教と仏教が主流である日本では宗教の影響の仕方が異なる可能性があるため、「もっている宗教」において「仏教」「キリスト教」「その他の宗教」と回答した場合をそれぞれダミー変数とし、上記変数の代わりに投入したモデルも推定する。教義上、明示的に同性愛を否定するキリスト教に比べ、仏教が寛容性に与えるマイナスの影響は少ないと予想される。

最後に「異質な他者への寛容性」については、異質な他者として外国人を取り上げ、外国人労働者受け入れについて望む政府の対処として1(だれでも受け入れるべき)～4(入国を禁じるべき)の4段階で訊ねられた設問を使い、数字が大きくなるほど外国人受け入れに寛容的になるよう0～3を与え、「わからない」に1.5を与えた変数を用いた。

推定は男女別に行い、価値観変数の投入による社会経済属性の変数の係数に予想通りの変化が生じるかを観察した⁽⁴⁾。

IV. 結果

IV.1. 性別、時代、世代の効果

1995年以降のプールド・データを使い、性別、出生コーホート、調査年を説明変数としたガンマ分布回帰モデル(基本モデル)の推定結果を表1に示した。男女総数を対象とし、出生コーホートを10年ごとのダミー変数として入れたAT1モデルによると、性別、調査年、出生コーホートいずれも1%未満の水準で基準変数から有意差がある。女性は男性よりも寛容性が高いこと、調査年が最近であるほど、そして生まれ年が最近であるほど寛容性が高いことが確認できる。出生コーホートの係数から線形性が仮定できるので、以下の男女別モデルでは節約の観点から出生コーホートを連続変数として投入する。男女別のモデルでも調査年ダミーと出生

コーホートの効果は有意であった(AF2、AM2)。さらに両者の交互作用項を投入したところ(AF3、AM3)、女性では1995年および2000年ダミーとの交互作用が1%未満の水準で有意(AF3)、男性では2000年、2005年ダミーとの交互作用が5%未満の水準で有意(AM3)であった。AICがより低いAF3、AM3モデルによる予測

値を用いて、寛容性得点を調査年、出生コーホートごとに集計し、実績値と重ねたものが図4である。男女とも、若い世代ほど、最近の調査ほど寛容性が高い傾向があるが、女性では、1995年、2000年に世代間の格差が顕著に広がった一方で、2005年は古いコーホートで寛容性が高まりはじめ、世代間格差が再び縮小している。

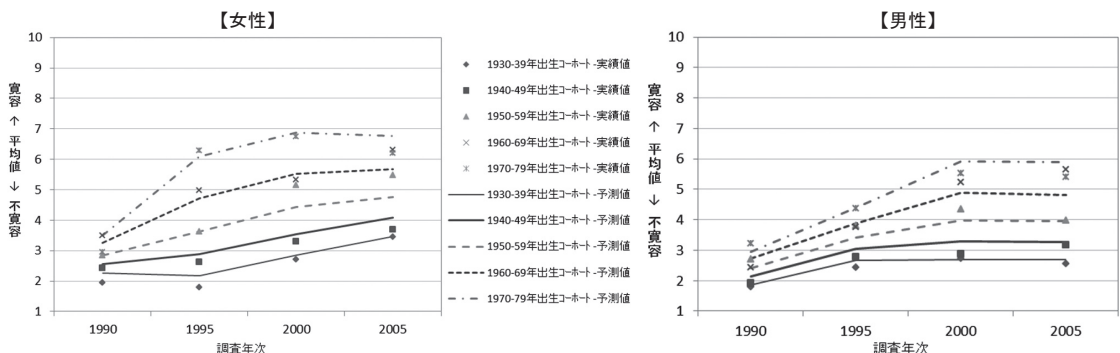
表1. 同性愛寛容性得点に関するガンマ分布回帰モデルの推定結果：基本モデル

性別/モデル		全体		女性		男性	
		AT1	AT2	AF2	AF3	AM2	AM3
		β	β	β	β	β	β
切片		0.52 ***	-0.03	0.02	0.39 ***	0.02	0.19 #
性別[男性]	女性	0.12 ***	0.11 ***				
調査年ダミー[1990年]	1995年	0.27 ***	0.27 ***	0.18 ***	-0.54 ***	0.35 ***	0.34 *
	2000年	0.44 ***	0.42 ***	0.38 ***	-0.13	0.47 ***	0.11
	2005年	0.49 ***	0.47 ***	0.46 ***	0.27 #	0.47 ***	0.13
出生コーホートダミー[1939年以前]	1940~49年	0.15 ***					
	1950~59年	0.48 ***					
	1960~69年	0.64 ***					
	1970年以降	0.76 ***					
出生コーホート(西暦年-1900)			0.02 ***	0.02 ***	0.01 ***	0.02 ***	0.01 ***
出生コーホート×調査年	出生コーホート×1995年				0.01 ***		0.00
	出生コーホート×2000年				0.01 ***		0.01 *
	出生コーホート×2005年				0.00		0.01 *
N		4,055	4,055	2,112	2,112	1,943	1,943
-2logL		17472.1	17492.6	9399.8	9372.3	8076.3	8065.6
AIC		17492.1	17506.6	9411.8	9390.3	8088.3	8083.6

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 # p<.1

データ：「世界価値観調査」日本データ(1990年、1995年、2000年、2005年)

[]内は基準カテゴリー。



注：「世界価値観調査」日本データ(1990年、1995年、2000年、2005年)に基づく結果。予測値については、表1におけるAF3モデル(女性)およびAM3モデル(男性)による各標本の予測値を出生コーホート、調査年別に集計したものである。

図4. 男女、出生コーホート、調査年別にみた同性愛寛容性得点：実績値およびガンマ分布回帰モデルによる予測値

男性では1950年生まれ以前は1995年以降、ほとんど寛容性が変化していない一方で、1960年生まれ以降の世代で2000年に顕著な上昇を示している。1990年代前半には1960～70年代生まれの女性に変化が現れ、1990年代後半には1960～70年代生まれの男性に変化が現れ、2000年代に1930～40年代生まれの女性が続くというように、同性愛に関する寛容性は、1990年代以降、若い女性→若い男性→高齢の女性の順番で拡大していった(高齢男性ではあまり拡大していない)と見ることができる。寛容性拡大の時期が男女や世代によって異なった理由としては、1990年代以降の同性愛に関する情報に対する受け止められ方が男女や世代で異なっていた可能性のほか、情報の内容自体が男女や世代によって異なっていた可能性などが考えられる。以下では、社会経済属性による違いおよび価値観による違いを見ることで、こうした受け止められ方の違いをもたらす要因に迫る。

IV. 2. 社会経済属性および価値観の効果

社会経済属性および価値観変数との関連を見るために、共通の項目が含まれている1995年以降の調査データに絞ってモデルを推定した。使用した変数の分布(平均値、最大値、最小値)を男女別に表2に示した。また、使用変数間の相関係数を付表1に示した。使用変数間に多重共線性の問題は認められなかった。

表3には社会経済属性および価値観を加えた同性愛寛容性得点に関するガンマ分布回帰モデルの推定結果を示す。BF、BMモデルは調査年ダミー、出生コーホートに加え、居住地、本人の学歴、主に経験した職業といった社会経済変数のみを投入している(社会経済モデル)。CF1～CF4、CM1～CM4は、社会経済モデルに価値観変数を一つずつ入れ替えて追加したモデルとなっており(価値観モデル)、DF、DMは4つの価値観変数を全て投入したモデルである(全価

値観モデル)。

IV. 2. 1 女性についての結果

まず、表3の女性の結果について見てみよう。社会経済モデルでは、調査年ダミー、出生コーホートが1%未満の水準で有意であることに加え、大都市および大卒者で5%未満の水準で有意な正の関係を示している。主に経験した職業については寛容性と特に関わりの深い職業は確認できない。

この社会経済モデルにジェンダー対称的な意識を加えると、仮説では時代効果が弱まることが予想された(CF1)。実際、調査年ダミーの係数の大きさがやや小さくなっているが、時代効果を相殺するほどには影響していない。むしろ、大卒者の効果が消滅しており、大卒者における寛容性の高さは、一定程度、ジェンダー対称的な意識で説明できると言える。CF2では脱標準的な家族の肯定変数を投入した。仮説で予想された世代効果にはほとんど変化がないが、ジェンダー変数と同様、大卒者の効果が消滅している。学歴不詳カテゴリーが高卒者に比べ有意なマイナスの効果を示しているが、学歴不詳者は全体の1%程度であるので偶発的な偏りによる可能性を否定できない。なお、ジェンダー変数と脱標準家族変数も、それ自体が1%未満の水準で寛容性と正の関係を示している。宗教変数を投入したモデル(CF3)では、宗教変数が有意な関係を示さなかった。宗教へのコミットが世代効果や大都市での寛容性の高さを説明するとの仮説は女性については支持できない。なお、宗教の種類別にも関係を確認したが(CF3b)、いずれの宗教も寛容性との明示的な関係を示さなかった。外国人受け入れ変数を投入したCF4モデルでは、外国人労働者の受け入れを容認する意識が同性愛に対する寛容性とも結びついていることを示している。しかし、大都市効果や大卒効果に変化はなく、この価値観は大都市居住

表 2. 分析に使用した変数の記述統計

変数	女性			男性		
	平均値	最小値	最大値	平均値	最小値	最大値
同性愛に対する寛容性得点	4.53	1	10	3.86	1	10
調査年						
1995年	0.30	0	1	0.32	0	1
2000年	0.38	0	1	0.38	0	1
2005年	0.32	0	1	0.30	0	1
出生コホート(西暦年-1900)	54.5	10	87	52.5	13	86
(参考:調査時年齢)	45.4	18	86	47.2	18	84
居住地						
大都市	0.25	0	1	0.24	0	1
中都市	0.49	0	1	0.49	0	1
町村	0.26	0	1	0.27	0	1
本人の最終学歴						
中学校卒	0.14	0	1	0.16	0	1
高校卒	0.46	0	1	0.38	0	1
専門学校・短大卒	0.26	0	1	0.10	0	1
大学・大学院卒	0.14	0	1	0.34	0	1
学歴不詳	0.01	0	1	0.02	0	1
主に経験した職業管理						
専門	0.11	0	1	0.20	0	1
ノンマニュアル	0.07	0	1	0.05	0	1
マニュアル	0.37	0	1	0.29	0	1
就業経験なし	0.28	0	1	0.38	0	1
職業経験なし	0.06	0	1	0.03	0	1
職業不詳	0.11	0	1	0.05	0	1
ジェンダー対称的な意識(高=対称的)	5.58	0	9	5.18	0	9
母親の就業母子関係に影響ない	2.20	0	3	2.08	0	3
男性の方が政治指導者に向く(反対)	1.57	0	3	1.44	0	3
大学教育は男性により重要(反対)	1.81	0	3	1.66	0	3
脱標準的家族に対する態度(高=容認)	3.02	0	9	2.60	0	9
子どもに両親必要(反対)	0.27	0	2	0.20	0	2
女性の充実生活に子が必要(反対)	0.80	0	2	0.71	0	2
結婚は時代遅れ	0.43	0	2	0.37	0	2
未婚の母を容認	1.51	0	3	1.33	0	3
宗教は自分の生活に重要(高=重要)	0.98	0	3	0.90	0	3
持っている宗教:仏教	0.30	0	1	0.35	0	1
キリスト教	0.01	0	1	0.01	0	1
その他の宗教	0.05	0	1	0.04	0	1
外国人労働者の受け入れ(高=容認)	1.49	0	3	1.52	0	3
N	1,651			1,495		

データ:「世界価値観調査」日本データ(1995年, 2000年, 2005年)

や大卒者の寛容性の高さを説明するものではないと言える。

DFモデルにおいて全ての価値観を投入すると、ジェンダー変数、脱標準的家族変数、外国人受け入れ変数が有意であるがとくに前者二つが寛容性との関係が強い可能性を示唆している。調査年ダミーの係数がやや小さくなっているが、依然有意であり、時代および世代効果は、今回

注目した価値観のみでは説明できないことを意味する。ただし、大卒女性の寛容性の高さは、こうした価値観、とりわけジェンダー対称的な意識や脱標準的家族を容認する態度の増加によってある程度説明できると言えよう。

IV. 2.2 男性についての結果

男性について、社会経済モデルの結果をみると(BM)、調査年ダミーがいずれも5%の水準

で有意、出生コーホートが1%未満の水準でプラスに有意、大卒者が10%未満の水準でプラスに有意、そして管理職が10%未満の水準でマイナスに有意との結果を得た。女性では都市部居住で寛容性が有意に高かったが、男性では居住地による差異は観察されなかった。日本版GSSを使った匠[2009]によれば、15歳時点の居住地が寛容性と有意な関係を示していた。男性の場合、進学や就職による異動の頻度や範囲が大きいといったことが調査時の居住地効果が出ない理由の一つとして考えられる。

ここにジェンダー変数を投入すると(CM1)、1%未満の水準でプラスの有意な関係を示す。また仮説で予想されたとおり、調査年ダミーの効果が弱くなった。2000年以降の男性の寛容性の拡大が、一部ジェンダー対称的意識の高まりで説明することができることを示唆する。学歴については、高卒者に対する中卒者および専門・短大卒者のプラスの効果がそれぞれ5%未満、10%未満で有意となった。ジェンダー対称意識を統制すると、学歴については高卒を底とするU字パターンを示していることを意味する。なお、女性の寛容性が男性よりも高いことについても、ジェンダー対称的な意識である程度説明されるであろうというのが仮説の一つであった。ジェンダー変数の投入により、男女ともに調査年ダミーの係数が変化しているが、むしろ男性における変化のほうははっきりしており、必ずしも女性の寛容性にのみ関連しているとは言えない結果が示されている。脱標準的家族変数を投入すると(CM2)、仮説で予想されたように、出生コーホートの係数の大きさが小さくなった。若い世代で寛容性が高まっている背景には、脱標準的家族を容認する傾向がわずかに関係している可能性が示唆される。その他、大卒におけるプラスの効果が消滅している。高卒者に比べ大卒者の寛容性が高い背景にも脱標準的家族を容認する意識が関連していると思われる。

ジェンダー変数投入と同様、学歴のU字パターンがここでも観察され、ノンマニュアルに比べ、管理職、専門職、マニュアルの職業経験がマイナスの効果を示している。宗教へのコミットを示す変数の投入は(CM3)、男女で大きく結果が異なっている。男性では宗教へのコミットが1%未満の水準でマイナスの関係を示している。なお、世代効果を含め、他の社会経済属性の係数にはほとんど変化が見られない。宗教の種類別に個別効果を推定したところ(CM3b)、仏教でのみ1%未満の水準で有意にマイナスの効果を示した。欧米諸国の先行研究において示された宗教の影響はキリスト教が中核をなすと考えられるが、日本においてはキリスト教へのコミットと同性愛に対する態度に有意な関係は認められなかった。最後に外国人受け入れ変数を投入したCM4モデルの結果について述べる。大卒者の効果が消えており、仮説で予想されたとおり、大卒者における寛容性の高さの一部は異質な他者への寛容性の一環として説明できる可能性を示唆する。このモデルにおいても中卒者が高卒者に比べ寛容性が高い傾向が示された。

全ての価値観を投入したDMモデルでは、いずれの価値観も5%未満の水準で有意な関係を示した。調査年、世代、学歴の係数が変化しており、こうした効果の一部が価値観で説明できる。価値観を統制すると、男性の学歴効果はU字パターンを示す。中卒者にはもともとジェンダー非対称な意識をもつ人や脱標準的家族を容認しない人、外国人の受け入れに否定的な人が多いが、こうした意識を統制すると、高卒者に比べ中卒者のほうが寛容性が高い傾向があることを意味する。一方、管理職や専門職の男性には一定のジェンダー対称的な意識を持つ人や脱標準的家族を容認する人がいるが、これらの意識を統制すると、ノンマニュアル経験者に比べ寛容性が低い可能性があることを示唆する。

V. 結論

本研究は、1990年代以降の日本で顕著に見られる同性愛に対する寛容性の拡大が、どのような社会経済的屬性による支持を背景とし、またそうした人々の支持がどのような価値観と関連しているのかを理解するために、「世界価値観調査」の個票分析を行ったものである。本研究における知見は以下のようにまとめられる。

先行研究で指摘されていたのと同様、女性の寛容性は常に男性よりも高いことが確かめられた。また、1990年以降の寛容性は、1990年代前半に若年女性で高まりを見せ、1990年代後半には若年男性、2000年代前半には中高年女性における拡大に続いていった。中高年男性における寛容性の拡大はわずかであり2000年代に入ると固定的な傾向を示している。

男女別のモデルによって社会経済属性と寛容性との関係を検証したところ、大都市居住の女性、高学歴女性、高学歴男性で寛容性が高いといった、欧米における先行研究の結果と整合的な結果が得られた。その一方で、共変量を統制すると男性の管理職は寛容性と負の関係を示すといった特異な結果も得られた。後者の結果については、異なる調査データを用いた再検証が必要であるが、こうした傾向が確かなものであるならば、日本における男性管理職が、性的マイノリティに配慮する環境には置かれていない可能性があり、ダイバシティ・マネジメントを推進する観点からは重大な課題があることが示唆される。

本研究ではその他、社会経済属性による寛容性の違いが、複数の次元の価値観の違いによってもたらされたものであるとの仮説を検証した。具体的には、男女差と時代効果には「ジェンダー対称的な意識」が作用し、世代効果には「脱標準的家族の容認」「宗教へのコミット」が関与し、居住地、学歴、職業の効果は「異質な他者への寛容性」によってある程度説明される

というものである。

「ジェンダー対称的な意識」は男女いずれについても調査年の係数を変化させ、時代効果を部分的に説明する可能性が示唆された。「脱標準的家族の容認」は男性の世代効果にわずかに関連が見られたが、男女ともに世代効果を十分説明するものではなかった。「宗教へのコミット」も世代効果との関連は認められなかったが、男性では寛容性と有意に負の関係を示し、加えて、宗教の種類としてはキリスト教ではなく仏教において顕著な負の関係を示した。仏教信仰と寛容性との負の関係は、必ずしも仏教の教義の内容に起因するとは限らず、仏教信仰に関連するライフスタイル、たとえば親族とのつながりが強い家族主義的な価値観や規範的な生き方を重視する傾向などを反映している可能性もある。アジアなどキリスト教以外の宗教文化を土台にする地域を分析する際には、キリスト教文化を前提とした欧米における説明があてはまらない可能性に留意しなければならない。外国人労働者の受け入れに対する態度で測定した「異質な他者への寛容性」は、男性で大卒者の高い寛容性を説明することがわかった。一方、管理職における負の効果も消滅していた。すなわち、男性管理職における同性愛に対する不寛容性は、異質な他者一般への不寛容性を背景として現れている可能性があり、日本における職場では同性愛に限らず、マイノリティ全般に対する配慮が欠けている事態を示唆するものである。

価値観変数を統制することで、男性では中卒者が高卒者よりも寛容性が高いという学歴に関するU字関係が観察された。すなわち、ここにおける中卒者の寛容性の高さは、ジェンダー対称的な意識や、脱標準的家族の肯定や、宗教へのコミットの弱さや、異質な他者への寛容性で説明できるものではない、別の理由によって説明されるべきものである。可能性としては、高学歴者が示す寛容性が、近代的なリベラルな思

考と関係しているのに対し、中卒者における寛容性は近代的思考とは無関係な歴史的に存在した同性愛に対する寛容なイメージと結びついたものであること、あるいは、メディア接触頻度が多いほど、同性愛に好意的であることを示唆した研究もあることから(山下・源氏田[1996])、中卒者のメディア接触に原因が求められるといったことが挙げられる。前者については歴史的に同性愛が日本でどのようにとらえられてきたかを検討することが有効であると考えられ、後者については近年の同性愛をあつかった映画や小説、マンガ作品等で、同性愛がどのように扱われ、階層による消費のされ方がどう違うのかといったことを追求することが有効であると考えられる。この学歴のU字関係の解釈に加え、四つの価値観変数を投入後も依然として世代効果ははっきりと表れており、今回検証した価値観以外にも世代効果をもたらしている要因が存在している可能性が高く、さらに様々な観点から説明仮説を構築することが課題として残されている。

最後に、全国調査の二次利用分析の限界につ

いて触れておく。今回、寛容性については「全く間違っている／認められない」から「全く正しい／認められる」といった調査の設問に従って定量的にあつかった。しかしながら、「認められる」といった表現が意味するところは個人によって大きく異なることが考えられる。寛容性の高さの中には、一般的信頼やネットワークサイズなどに結びつかない“無関心”に近い構造をもつものがあることを指摘した社会心理学分析もあり(針原[2009])、寛容性の高さを一括りにできない側面もある。また設問に書かれた「同性愛」から受け取るイメージもおそらく様々であろう。男性同士の関係をイメージするのか、女性同士の関係をイメージするのかで結果が大いに異なる可能性が高く、性同一性障害との識別や想定する性的関係の範囲などにも大きく影響される可能性がある。こうした細かな想定の違いは、一度の大規模調査で検出することは難しく、設問形式が異なる他の調査の分析や質的調査などを実施することで補完的に把握する工夫が必要である。

註

1. 「世界価値観調査」は価値観分析の第一人者である社会学者イングルハート(Ronald Inglehart)の呼びかけによって世界80ヶ国以上で実施されている調査プロジェクトであり、日本については、これまで財団法人余暇開発センター、(株)電通・電通総研、(株)日本リサーチセンター、東京大学が参画してきた。本稿の分析にあたり、World Values Survey Association (www.worldvaluessurvey.org)より分析用データセットとしてWORLD VALUES SURVEY 1981-2008 OFFICIAL AGGREGATE v. 20090901 (Aggregate File Producer: ASEP/JDS, Madrid)の提供を受けた。また、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データ・アーカイブにて提供されている日本語調査票を利用させていただいた。
2. 2010年に最新調査が実施されているが、本分析には含まれない。
3. 1995年については、最後に就学を終えた年齢から最終学歴を作成した。
4. なお、説明変数どうしの相関関係を明示的に仮定し、影響の方向性や大きさを議論するためには、共分散構造分析を活用することも有効であるが、本研究は、第一段階として意味のある変数関係を見極めることを主目的としているので、複雑かつ恣意的な仮定をおく必要のあるモデルを避け、一般化線型モデルの枠組みの中で結果を解釈することとした。こうした構造を特定する分析結果を踏まえ、共分散構造分析によって変数

間 の 関 係 を よ り 定 量 的 に 検 証 す る こ と は 有 効 で あ る と 思 わ れ る。

謝辞

本稿の執筆にあたって、日本社会学会、計量社会学研究会、匿名の査読者の皆様から貴重なコメントをいただきました。記して感謝申し上げます。

本稿は平成21年度「二階堂学園在外研究員在外研究費」の助成を受けたウィスコンシン州立大学社会学部での在外研究(2009年8月～2010年3月)の成果の一部である。

文献

- Adamczyk, Amy and Cassady Pitt (2009) "Shaping Attitudes about Homosexuality: The Role of Religion and Cultural Context," *Social Science Research*, 38: 338-351.
- Agnew, Christopher R., Vaida D. Thompson, Valerie A. Smith, Richard H. Gramzow and David P. Currey (1993) "Proximal and Distal Predictors of Homophobia: Framing the Multivariate Roots of Outgroup Rejection," *Journal of Applied Social Psychology*, 23(24): 2013-2042.
- Alwin, Duane F. and Jon A. Krosnick (1991) "Aging, Cohorts and the Stability of Sociopolitical Orientations Over the Life Span," *The American Journal of Sociology*, 97(1): 169-195.
- Andersen, Robert and Tina Fetner (2008) "Cohort Differences in Tolerance of Homosexuality: Attitudinal Change in Canada and the United States, 1981-2000," *Public Opinion Quarterly*, 72(2): 311-330.
- Bauman, Zygmunt (2000) *Liquid Modernity*, Cambridge, United Kingdom: Polity Press. = (2001) 森田典正(訳)『リキッド・モダニティ：液状化する社会』大月書店。
- Beck, Ulrich (1986) *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt: Suhrkamp Verlag GmbH. = (1998) 東廉・伊藤美登里(訳)『危険社会』法政大学出版局。
- Black, Dan A., Seth G. Sanders and Lowell G. Taylor (2007) "The Economics of Lesbian and Gay Families," *The Journal of Economic Perspectives*, 21(2): 53-70.
- Cherlin, Andrew J. (2004) "The deinstitutionalization of American marriage," *Journal of Marriage and Family*, 66(4): 848-861.
- 電通総研・日本リサーチセンター (2008) 『世界主要国価値観データブック』同友館。
- Fineman, Martha Albertson (1995) *The Neutered Mother, The Sexual Family*, New York: Routledge. = (2003) 上野千鶴子(監訳)『家族、積みすぎた箱船』学陽書房。
- Florida, Richard (2002) *The Rise of the Creative Class: and How It's Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life*, New York: Basic Books. = (2008) 井口典夫(訳)『クリエイティブ資本論：新たな経済階級の台頭』ダイヤモンド。
- Giddens, Anthony, Ulrich Beck and Scott Lash (1994) *Reflexive Modernization: Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Cambridge, United Kingdom: Polity Press. = (1997) 松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三(訳)『再帰的近代化：近現代における政治、伝統、美的原理』而立書房。
- Goodhart, David (2004) "Too Diverse?" *Prospect*, (February): 30-37.

- Hardin, Marie and Erin Whiteside (2010) “The Rene Portland Case: New Homophobia and Heterosexism in Women’s Sports Coverage,” in Hundley, Heather L., and Andrew C. Billings (eds.), *Examining Identity in Sports Media*, Thousand Oaks, California: Sage Publications, 17-36.
- 針原素子 (2009) 「寛容性と私生活志向が社会関係資本に及ぼす効果：無関心の表れとしての寛容性に注目して」日本社会心理学会第50回大会・日本グループ・ダイナミックス学会第56回合同大会 (2009/10/11).
- Inglehart, Ronald (1977) *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*, Princeton: Princeton University Press. = (1978) 三宅一郎他(訳)『静かなる革命：政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社.
- Kite, Mary E. (1984) “Sex Differences in Attitudes toward Homosexuals: A Meta-Analytic Review,” *Journal of Homosexuality*, 10(1-2): 69-81.
- Kite, Mary E. and Bernard E. Whitley Jr. (1996) “Sex Differences in Attitudes toward Homosexual Persons, Behaviors, and Civil Rights: A Meta-Analysis,” *Personality and Social Psychology Bulletin*, 22(4): 336-353.
- 小林哲郎・池田謙一 (2008) 「PCによるメール利用が社会的寛容性に及ぼす効果：異質な他者とのコミュニケーションの媒介効果に注目して」『社会心理学研究』24: 120-130.
- LaMar, Lisa and Mary E. Kite (1998) “Sex Differences in Attitudes toward Gay Men and Lesbians: A Multidimensional Perspective,” *The Journal of Sex Research*, 35(2): 189-196.
- Lesthaeghe, Ron J. (2010) “The Unfolding Story of the Second Demographic Transition,” *Population and Development Review*, 36(2): 211-251.
- Lesthaeghe, Ron J. and Lisa Neidert (2006) “The Second Demographic Transition in the United States: Exception or Textbook Example?” *Population and Development Review*, 32(4): 669-698.
- Lipset, Martin Seymour and Reinhard Bendix (1959) *Social Mobility in Industrial Society*, New Brunswick: Transaction Publishers.
- 宮澤仁・福富守 (2008) 「同性愛者に対する態度とメディア・リテラシーとの関係」『東京学芸大学紀要 総合教育学系』59: 211-221.
- 三部倫子 (2009) 『悲嘆の過程』の批判的検討：『ゲイの息子』を持つ親の語りと『縁者によるスティグマ』概念をもとに『論叢クィア』2: 71-93.
- 内閣府 (2009) 『男女共同参画社会に関する世論調査』.
- 内閣府 (2012) 『自殺総合対策大綱：誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して (平成24年8月28日閣議決定)』.
- Olson, Laura R., Wendy Cadge and James T. Harrison (2006) “Religion and Public Opinion about Same-Sex Marriage,” *Social Science Quarterly*, 87(2): 340-360.
- Persell, Caroline Hodges, Adam Green and Liena Gurevich (2001) “Civil Society, Economic Distress, and Social Tolerance,” *Sociological Forum*, 16(2): 203-230.
- Schwartz, Pepper and Barbara J. Risman (1988) *Gender in Intimate Relationships: A Micro-Structural Approach*, Belmont, California, Wadsworth Pub Company.
- Stouffer, Samuel A. (1955) *Communism, Conformity and Civil Liberties*, Garden City, New York: Doubleday & Company.
- 砂川秀樹 (2009) 「同性愛者のパートナーシップと家族、次世代への継承」*Kyoto Working Papers on Area Studies*:

G-COE Series, 74: 1-13.

Svallfors, Stefan (ed.) (2005) *Analyzing Inequality: Life Chances and Social Mobility in Comparative Perspective*, Stanford, California: Stanford University Press.

匠雅晴 (2009) 『誰が同性愛を嫌悪するのか』 大阪府立大学経済学部.

谷口真美 (2005) 『ダイバシティ・マネジメント：多様性をいかす組織』 白桃書房.

Wills, Georgia, and Ryan Crawford (2000) "Attitudes toward Homosexuality in Shreveport-Bossier City, Louisiana," *Journal of Homosexuality*, 38: 97-116.

山下玲子・源氏田憲一 (1996) 「同性愛者に対する態度についての一研究：男女差、メディア接触量を中心として」『一橋研究』21(2): 163-177.

